

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第 53 回（2016 年 4-6 月期）

2016 年 7 月 13 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会） tel. 089-927-9238

伊井達哉（愛媛県中小企業家同友会） tel. 089-968-3112

集計：植木翔子（愛媛大学法文学部総合政策学科 4 回生）

文章：曾我亘由（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科教授）

県内中小企業の景況感、足元悪化、先行不透明で今後の動きに注視

【調査要領】

- (1) 調査期間 2016 年 6 月 1 日 ～ 2016 年 6 月 30 日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 420 社、回答企業 136 社（回答率 32.4%）

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回調査（2016 年 1-3 月期）は、自社業況判断 DI の前年同期比を除くすべての項目において、DI 値が悪化する結果となったが、DI 値は業界業況判断 DI を除く項目でプラスの値で推移している点、判定会議における経営者の判断等を総合的に勘案し、県内中小企業の景況感は、引き続き堅調に推移しているとした。

今回の調査結果は、前期比においては前回調査から好転したが、前期比においては前回調査からさらに悪化する項目が目立った。売上高 DI については、前期比で-9.2 から-0.7 ～ 8.5 ポイント好転したが、前年同期比については 15.8 から 4.4 ～ 11.4 ポイント悪化し、前々回調査から 2 期連続の悪化となった。採算（経常利益）DI についても、前期比で-6.7 から-2.9 ～ 3.8 ポイント好転したが、前年同期比では 7.5 から 5.1 ～ 2.4 本と悪化し、この項目についても 2 期連続の悪化となった。採算水準 DI については 43.3 から 33.1 へと 10.2 ポイント悪化した（2 期連続の悪化）。自社業況判断 DI については前期比で-4.2 から-4.4 へとほぼ横ばいの結果であったが、前年同期比では 11.7 から-1.5 へと 13.2 ポイントの悪化となった。自社業況判断 DI がマイナスの水準となるのは 2015 年 1-3 月期以来である。業界業況判断 DI

については前期比で-23.5と前回調査と同じ値となった。前年同期比では-21.0から-24.3へ3.3ポイント悪化した。業界業況判断DIの前年同期比の値は、3期連続の悪化である。前期比の変動については季節的な要因が大きく関係しており、前々回調査（2015年10-12月期）から前回調査が大きく悪化し、その反動と考えられる。前年同期比についてはすべての項目でDI値は悪化しており、特に自社業況判断DIについては2015年1-3月期調査以来のマイナスとなった。採算水準DIについても33.1とプラスの水準を保っているものの、ここ最近では低い値となりDI値で見ると足下の景況感は悪化していると考えられる。判定会議においては、業況は悪くなく、むしろ堅調に推移しているという意見もあったが、このような意見は企業間取引を中心とした企業に多くみられた。採算が悪化した企業にその理由をたずねたところ、売上数・客数の減少を挙げる企業の割合が上昇し、80%を超える結果となり、判定会議においても最終消費者を対象とした企業については、消費者の安値志向が強いという意見があった。

（経営上の問題点）

経営上の問題点、力点とも前回調査と大幅な変化はみられなかった。前回調査では「従業員の不足」を経営上の問題点に挙げる企業が最も多く、その割合は前回からは減少したが37.1%という結果であった。次いで「同業者相互の価格競争の激化」、「民間需要の停滞」をあげる企業の割合が多い結果となった。

経営上の力点については、「新規受注の確保」、「社員教育」、「付加価値の増大」、「人材確保」を挙げる企業の割合が多く、前回調査と同様、今回の調査でも「社員教育」に力を入れる企業の割合は高く、経営上の問題点として挙げられていた「従業員の不足」を「社員教育」に力を入れることで、その問題を補う姿勢がうかがえる。

以上の結果から、今回の調査では、調査項目の前年同期比において2期連続DI値は悪化しており、とりわけ自社業況判断DIについては、前年同期比でマイナスとなった。判定会議では底堅い意見もみられ、企業間においては引き続き堅調に推移している業界もあるが、消費者の安値志向が顕著に見受けられるようになったという意見もあり、消費者を対象とした業種においては景気の足下は明るいとはいえず、前回調査からは厳しい判断となった。今後の見通しについては好転すると判断しており、県内中小企業の景況感については、引き続き注視する必要がある。

【特別調査】

今回は、特別調査として職場環境に関する調査を実施した。職場環境に焦点を当てた調査は、調査開始以来初めてである。まず、従業員数にしめる女性の割合についてたずねたところ

ろ、その比率は 36.8%となり、全国平均の 31.5%よりも上回る結果となった¹（有効回答 120 社）。同様に、非正規従業員に占める女性の割合は 79.0%となり、この値も全国平均の 67.9%を上回る結果となった（有効回答 113 社）。一方で、正規社員に占める女性管理職の割合は 5.6%という結果となった。厚生労働省が公表している賃金構造基本統計調査によれば、平成 24 年の女性管理職比率の全国平均は、係長相当で 14.4%、課長相当で 7.9%、部長相当で 4.9%であり、今回の調査とは単純に比較はできないが、安倍内閣進においても男女共同参画社会の推進が唱えられているが、女性管理職比率を増やすことがよりよい経営環境に繋がると考えられれば、この比率を上げるための方策が必要となるだろう。

年次休暇の取得環境については、取得しやすいと回答した企業の割合が 24.3%（33 社）、どちらかといえば取得しやすいと回答した企業の割合が 36.8%（50 社）、どちらかといえば取得しづらいと回答した企業の割合が 17.6%（24 社）、取得しづらいと回答した企業の割合が 14.0%（19 社）となり、年次休暇は比較的取得し易い環境にある結果となった（答えたくない、無回答 10 社、7.3%）。その一方で、2015 年の年次休暇の取得実績をたずねたところ、ほぼ 100%と回答した企業は 11.0%（15 社）、100%ではないがある程度取得した企業の割合が 44.9%（61 社）、従業員不足でなかなか取得できていないと回答した企業の割合は 28.7%（39 社）という結果となった（答えたくない、無回答、該当なし 21 社、15.4%）。年次休暇は比較的取得しやすい環境にあるが、年次休暇を 100%取得している企業は少なく、平均取得率は 36.3%となり、取得日数にして約 7.3 日という結果となった。

¹ 平成 27 年労働力調査より

第53回(2016年4-6月期) EDOR 調査結果

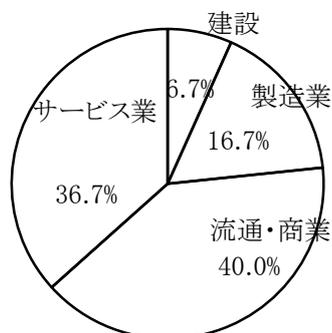
回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	8	6.7
製造業	20	16.7
流通・商業	48	40.0
サービス業	44	36.7
合計	120	100.0

※1社…農業

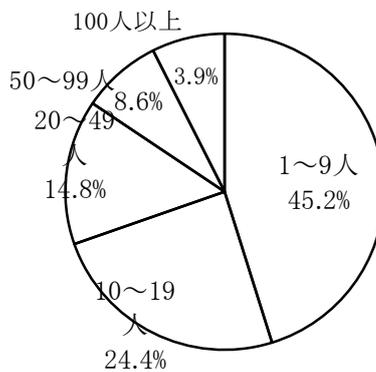
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1～9人	61	45.2
10～19人	33	24.4
20～49人	20	14.8
50～99人	11	8.1
100人以上	10	7.4
合計	135	100.0

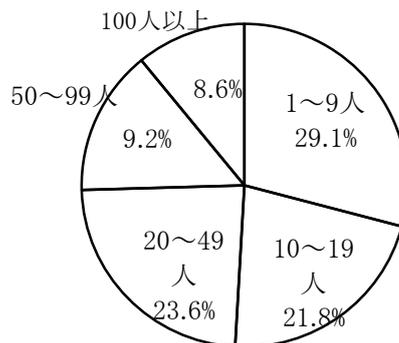
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

	社	%
1～9人	32	29.1
10～19人	24	21.8
20～49人	26	23.6
50～99人	16	14.5
100人以上	12	10.9
合計	110	100.0

総従業員数

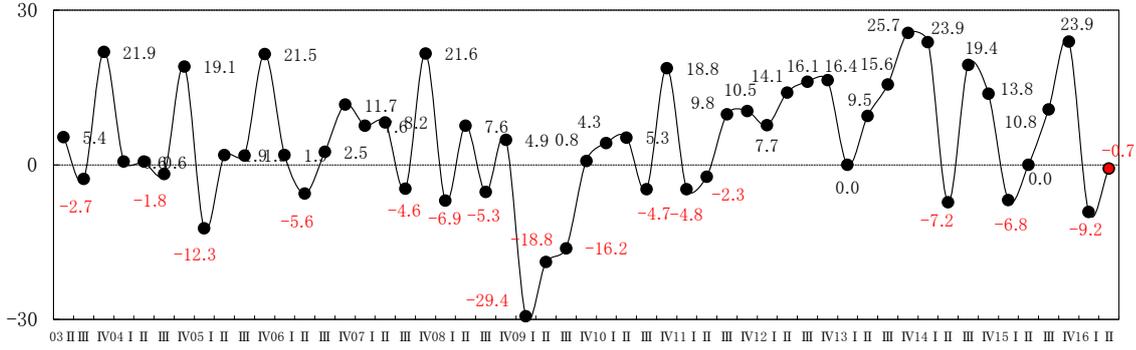


従業員数の平均と中央値

	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	31.3
中央値	12
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	52.5
中央値	17

ポイント

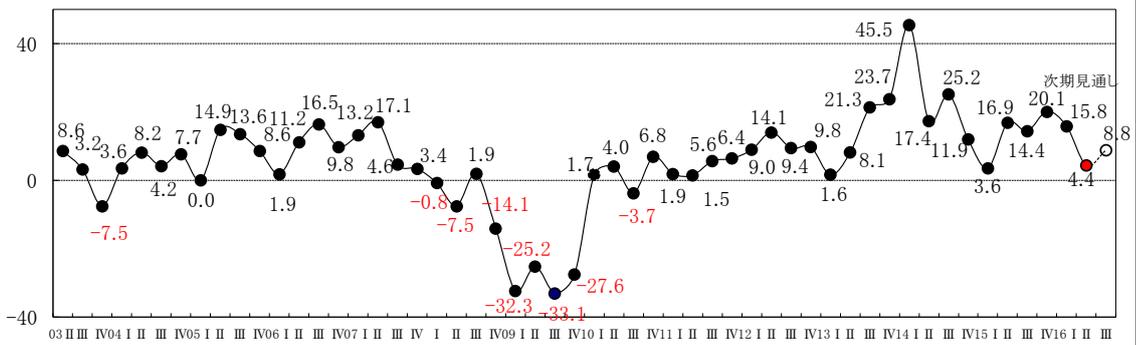
売上高DI(前期比)



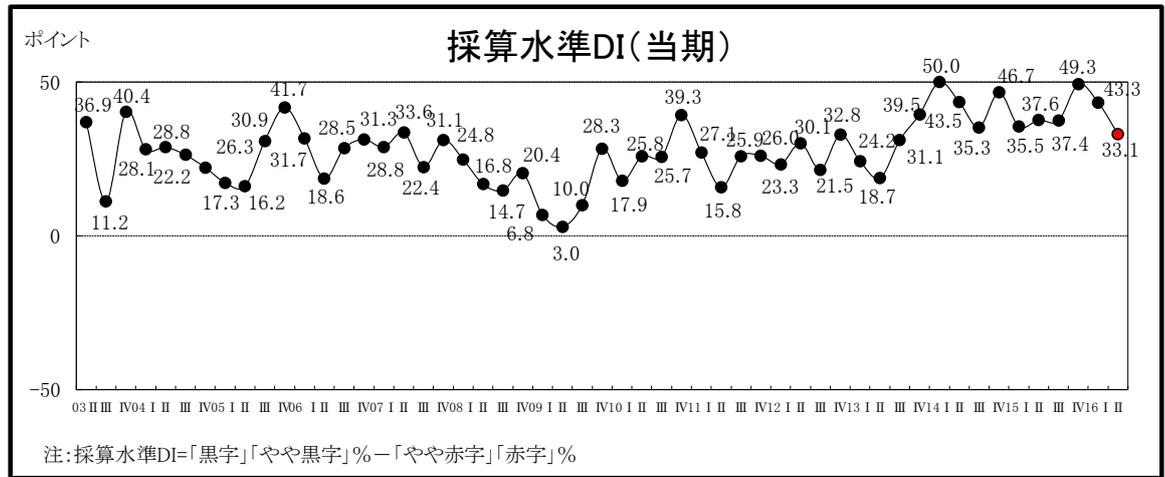
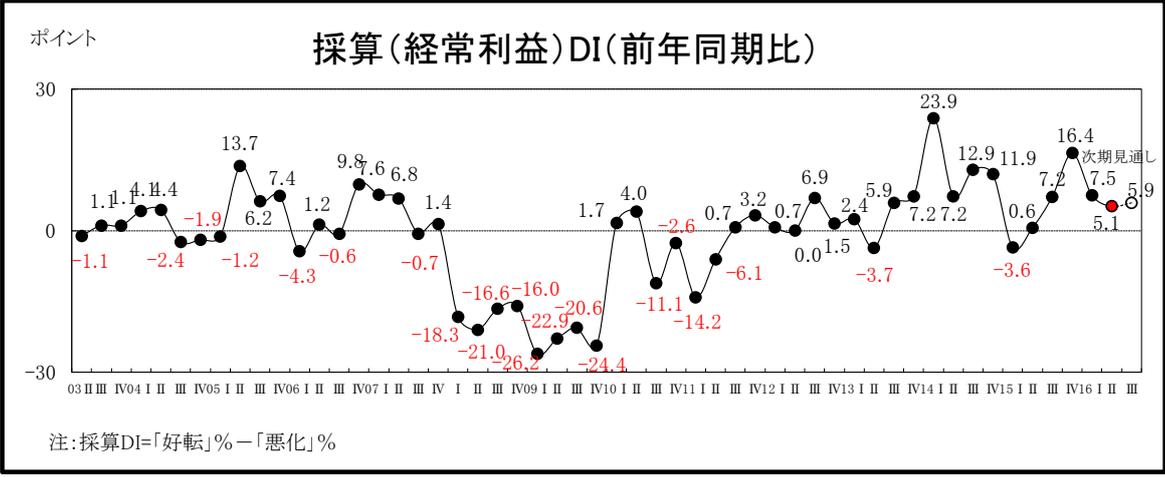
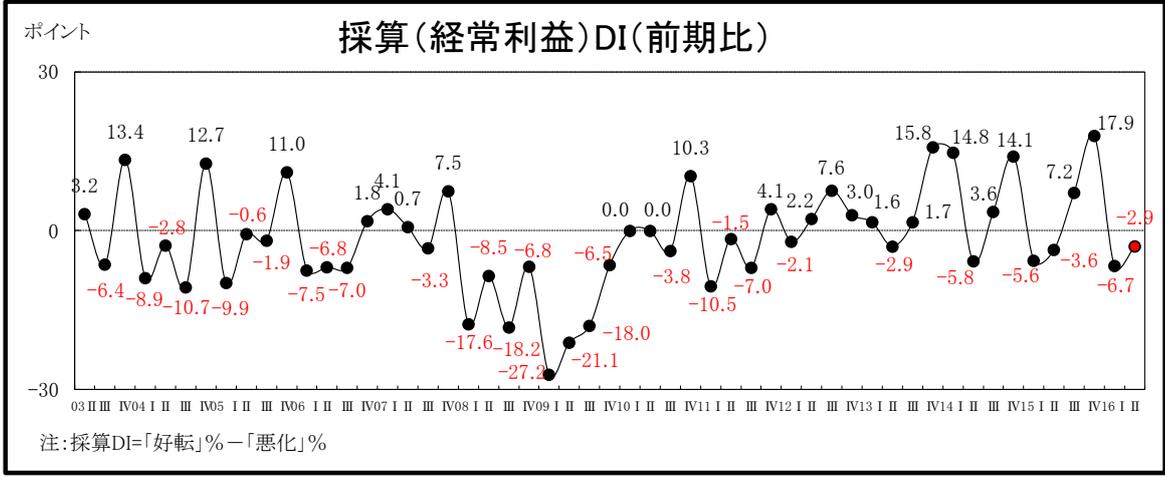
注:売上高DI=「増加」%-「減少」%

ポイント

売上高DI(前年同期比)

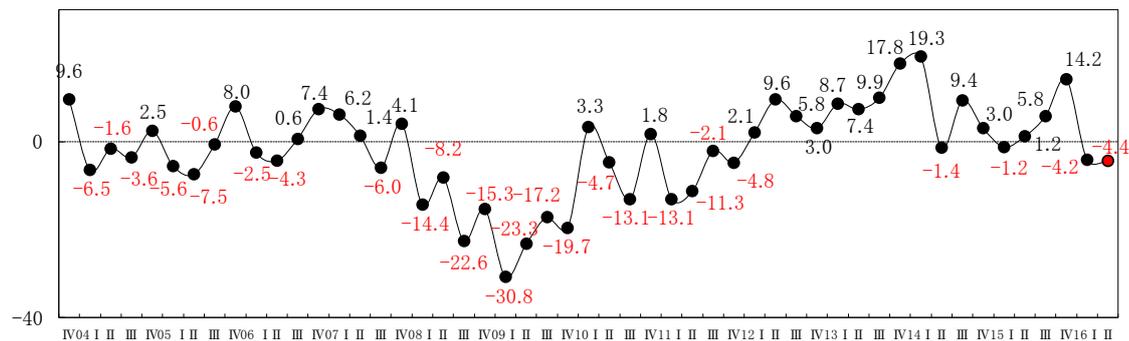


注:売上高DI=「増加」%-「減少」%



ポイント

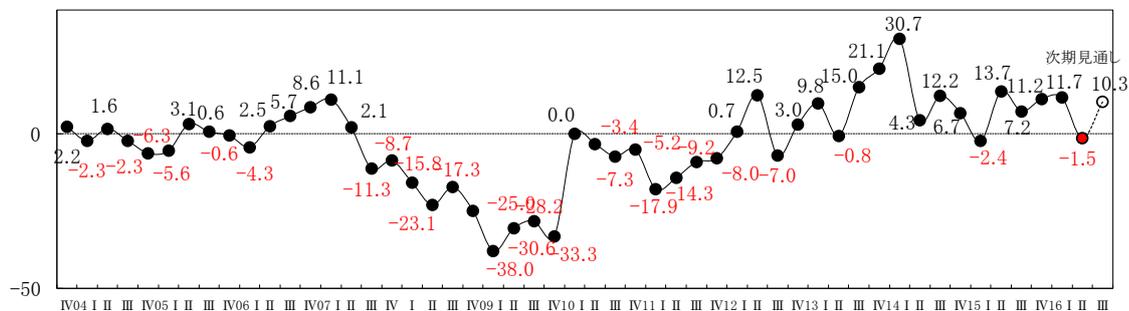
自社業況判断DI(前期比)



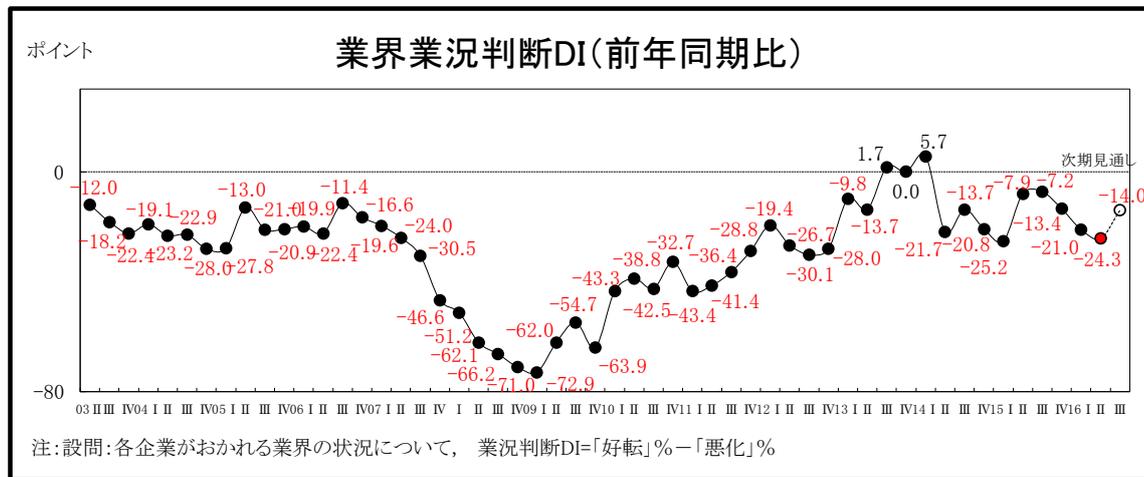
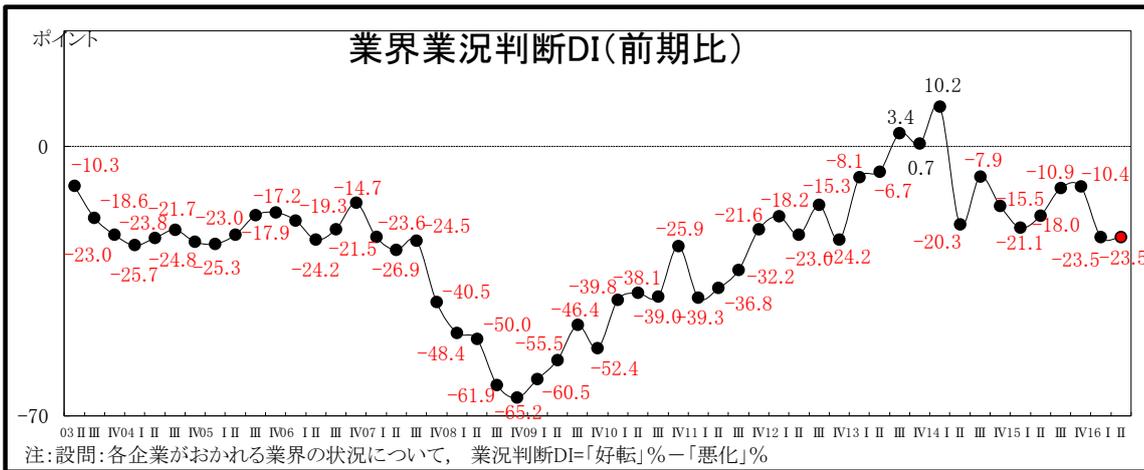
注:設問:各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」%－「悪化」%

ポイント

自社業況判断DI(前年同期比)

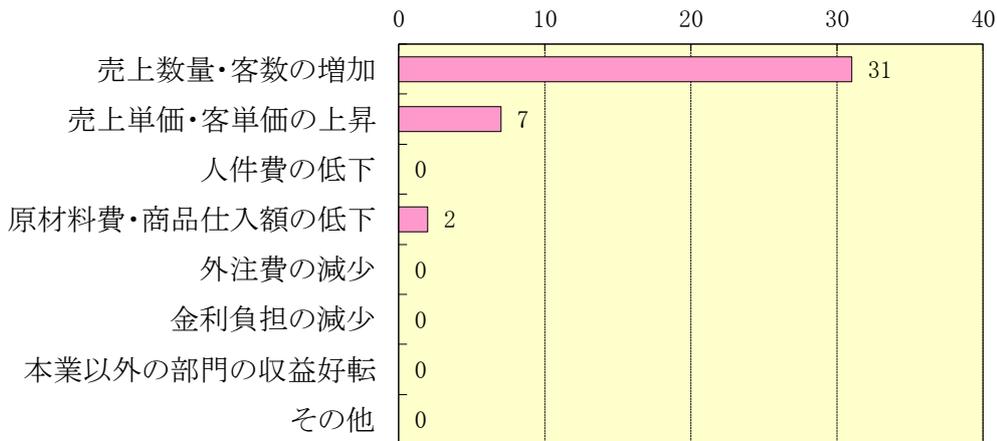


注:設問:各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」%－「悪化」%



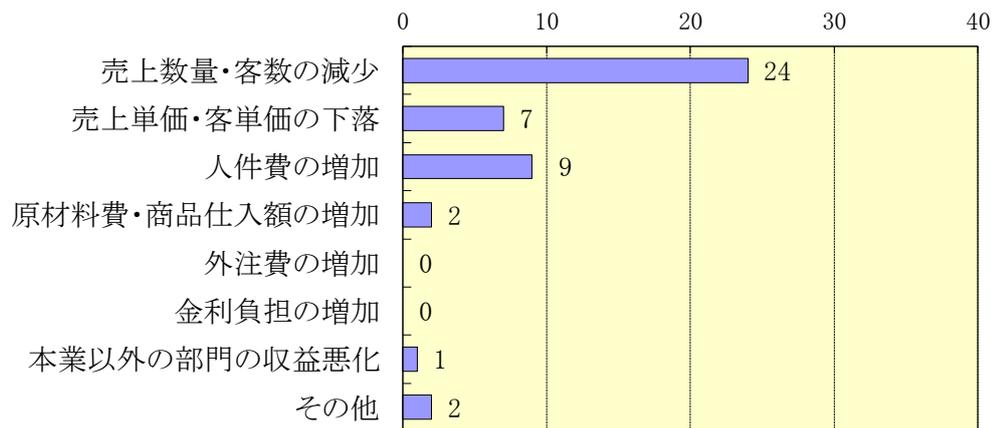
採算好転の理由

回答数

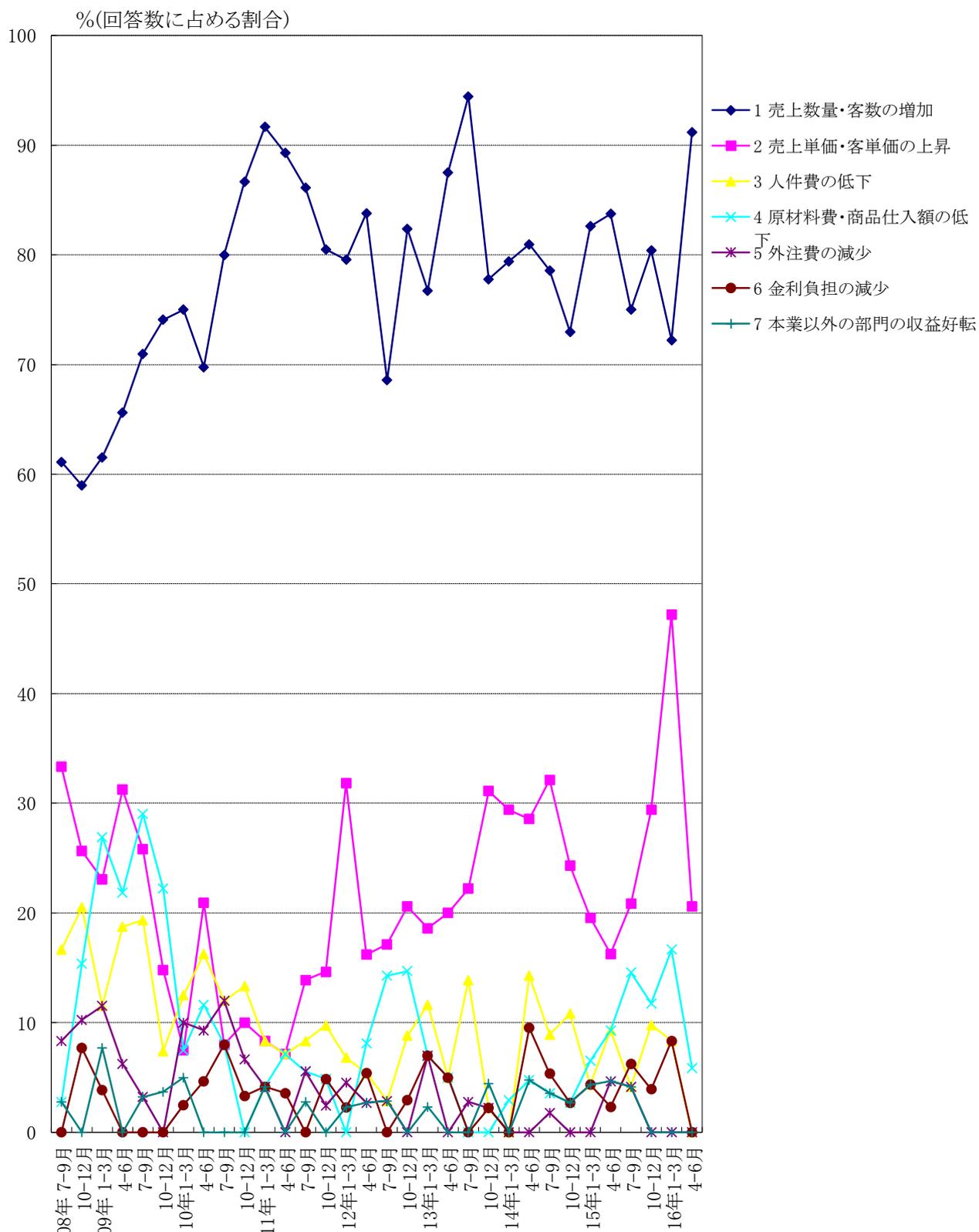


採算悪化の理由

回答数

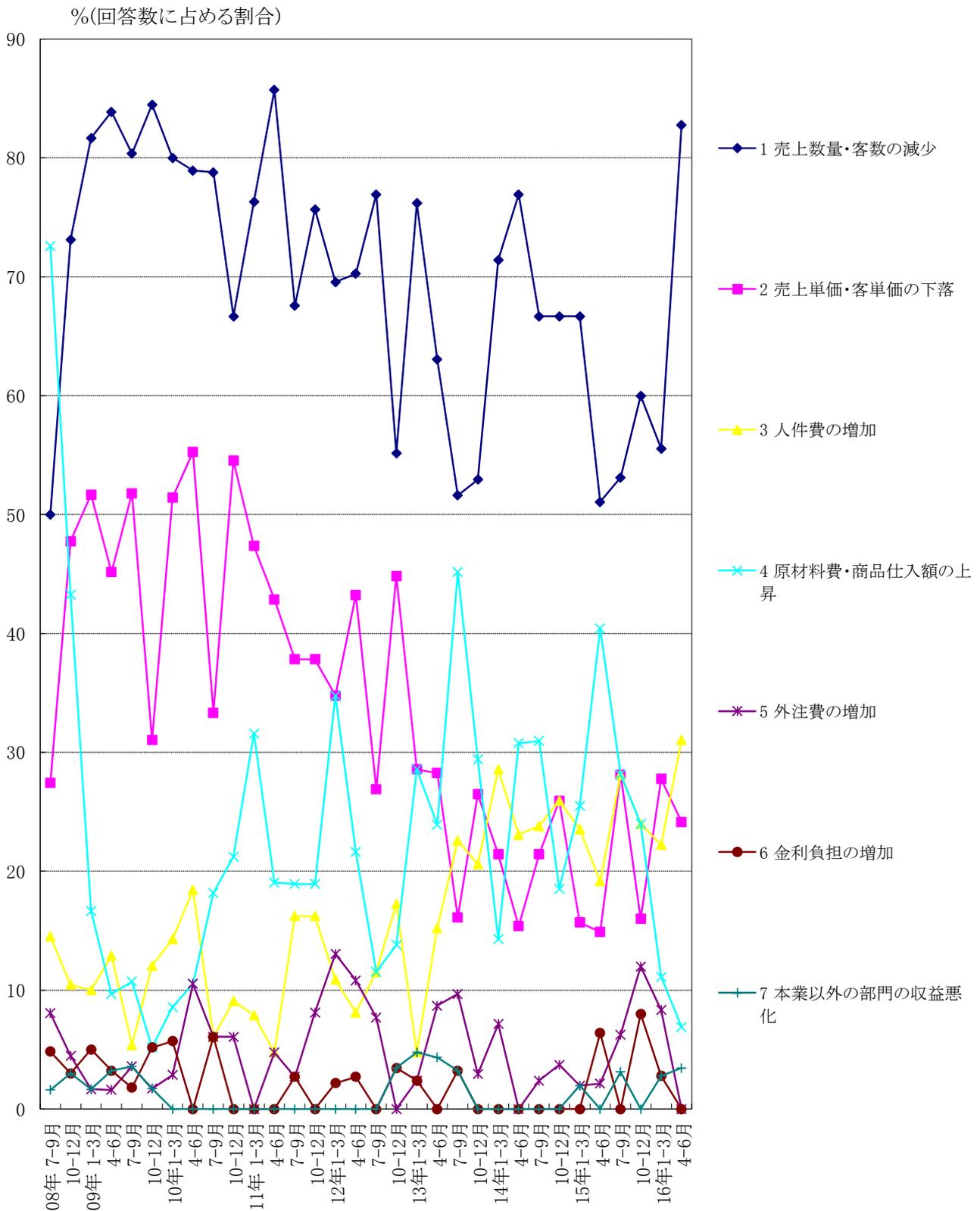


採算好転の理由の推移 (2008年7-9月～2016年4-6月)



(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

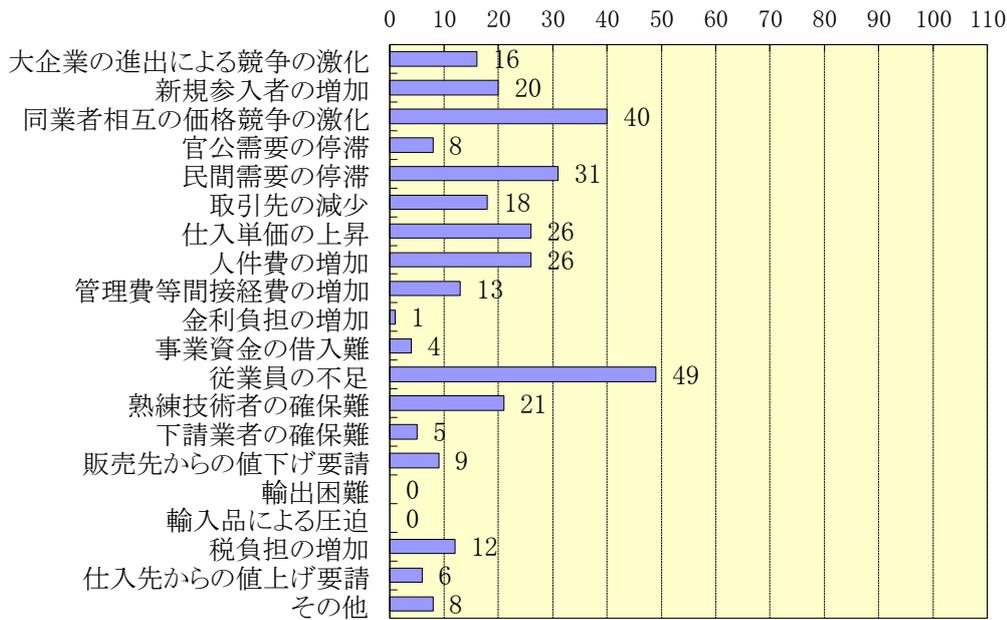
採算悪化の理由の推移 (2008年7-9月～2016年4-6月)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

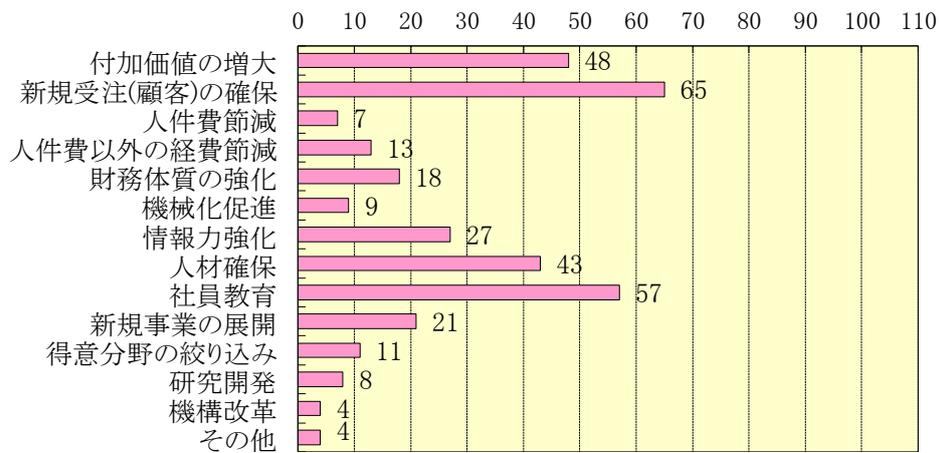
経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数

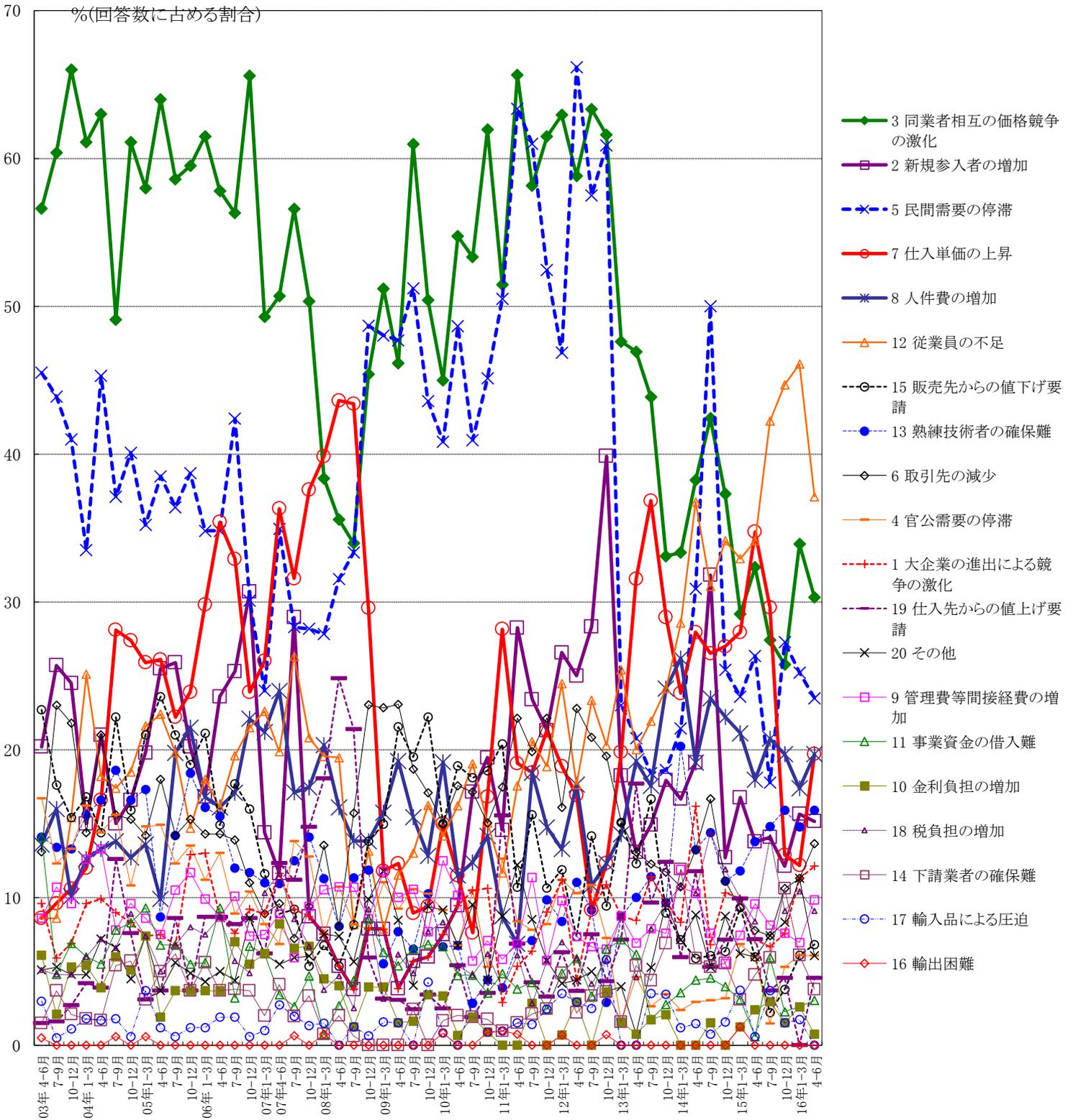


経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



今期における「経営上の問題点」の推移(2003年4-6月～2016年4-6月)



次期に考える「経営上の力点」の推移(2003年4-6月～2016年4-6月)

